



船橋市議会議員

ながの春信

地元前原からパワフルに発信します!!

平成29年第1回定例会

一般質問 (抜粋)

H29.2.27

児童虐待・いじめの連鎖について問う

長野 平成27年2月に神奈川県川崎市で少年3名が加害者となり、中学1年生の少年を殺害した事件がありました。被害者の少年は加害者の少年に殴られ、目の周りにあざをつくっても、周囲に心配をかけまいと明るく振る舞っていたと聞きます。弱い者へ向けられた執拗で残忍な行為とそれが平然と行われてしまうことに対して、強い違和感を感じております。また、同じころ、柏市では、母親が4歳と1歳の2人の娘を殺害する事件が起きました。母親は、育児に疲れた、2人を殺して自分も死のうと思ったと供述しております。本来、子どもを守る立場のはずの親が、子どもを虐待してしまうのはなぜか。本日は、警察、児童相談所、福祉事務所、専門職による連携、警察による取り締まりや道徳教育といった視点ではなく、社会福祉士として私が受ける相談・援助の中で、特に昨今感じる児童虐待と小中学校におけるいじめの関係性から、数点お尋ねをさせていただきます。

この児童虐待と小中学校におけるいじめに共通する特徴に親・子どもに低年齢化、重症化、ストレスの発散があり、親のストレスが虐待と深く関係しているのと感じますし、また、児童虐待、そして虐待された経験を持つ成長した子どもが、いじめをしてしまうことには少なからず因果関係があるものと感じています。虐待で混同されがちなものに、しつけと虐待があります。これは各家庭においてもまちまちで、その根柢には古くからある、そう簡単には変わらないしつけの価値観があるのと感じております。また、ある事例1つとつても虐待と見るか見ないかなど、保護機関関係者の間でも捉え方が異なっており、対応はまちまちに感じます。

虐待とは、子どもの成長発達が進められる行為であり、子ども時代の記憶が心に傷として残るものは虐待であると考えます。そして、その虐待を受けた子どもが将来大人になって、適応障害を起こしている。と言いますのは、虐待を受けた子どもは情緒

的にも心理的にも不安定なまま成長してまいります。他人とのアタッチメントが阻害され、他人との関係性を築くことが困難になってまいります。物事や他人への評価が低い悪い、敵味方へ両極端に判断する傾向もあり、親の虐待からか、暴力で解決することを学習したこと、それがいじめにつながっていくと感じています。また、うまくコミュニケーションがとれないまま大きくなるので、ルール感覚が欠如し、集団生活や地域生活で困難を生じるのだと思います。すなわち、児童虐待は今そのときの解決も必要で、その対応次第では大人になってその後始末をしなくてはならない結果が存在するものと思います。そういったことから、子どものさまざまな問題行動には、子ども自身に問題があるという側面以外に、大人の不適切な子どもへの対応にも問題がある。実は、ここ、大きく見落とすがちなのだと感じています。虐待をしてしまう親の多くが、自身が被虐待者である過去をお持ちの場合もあります。ですので、問題を抱えた親へのケアや支援、教育といった対策を講じ、再発を防ぐことが連鎖を断ち切るためには必要であると考えますが、市はどのような見解をお持ちか、お尋ねいたします。

そして、連鎖を断ち切る作業は、行政のみではできません。フォーマルな支援体制だけでは成り立たない局面にきている。行政、民間、市民がお互いの役割を認識しながら、行政を主体とした協働となる。そういった時代に来ているのだと思います。各相談支援員の方々はその場の場の問題に解決すべく取り組みます。しかし、それはその場の手助けでしかなく、抜本的解決には届きません。また、一方で貧困の連鎖を断ち切るために、行政も問題解決に取り組んでいただいており、行政が金銭的な補助を講じる議論も盛んに行われております。そういった金銭対策と同時に、並行して根本に目を向けた地方公共団体ならではの対応が必要だと思えます。孤立した子育てを防ぐためには、昔は祖父母、兄弟が担っていた子育て支援の力を、行政と、そして地域地域が担う時代になっていると認識を変え、行政、民間、市民の3者が協働して取

り組む姿勢が必要ではないかと思えます。現在、船橋市として行政、民間、市民3者の協働に着目したお考えはあるのか、お尋ねいたします。また、船橋市としての児童虐待の認識、保護機関関係者の間での認識のずれについてはどのようなお考えをお持ちかお尋ねいたします。

子育て支援部長 まず、問題を抱えた親への対応でございますが、ご家庭によつてさまざまな事情がありますので、子どもだけではなく、親の状況につきましても、十分把握をした上で、必要な支援を行っていくなくてはならないと考えております。家庭児童相談室では、親に対する支援として、ケースワーカーによる訪問支援のほか、助産師による相談や家事援助を行う養育支援訪問事業を実施し、問題を抱えた親同士が気持ちを共有するグループワークなども開催をしております。

次に、行政、民間、市民の3者の協働についてということでございますけれども、本市では、児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会を設置いたしまして、支援の必要な家庭に対する支援の必要な家庭に関する情報や対応を関係機関が共有し、連携して支援するよう努めているところでございます。今後も行政だけではなく、地域の関係者がかかわり合って、それぞれ補い合いながら、継続的に支援することが虐待防止を図る上では有効であると考えております。子どもたちにかかわっている市民の皆様のご協力・ご支援は欠かせないものと思っております。

そして、最後に関係者の認識のずれというところのご指摘でございますけれども、確かに関係者の役割や機能はそれぞれ異なっております。持っている情報なども異なりますので、個々のケースにおいては支援などに對する認識が一致しないという状況が生じる場合もございます。このようなケースでは、今申し上げました協議会のもとに、関係機関の担当者が個々のケースごとに対応を検討する会議を開いております。必要に応じて担当者が集まり、情報共有や今後の対応を検討するなど、認識の共通を図った上で、支援ができるように努めているところでございます。

・子ども食堂・親子カフェ等との支援の連携
長野 現在、船橋市による親への相談

支援の中に、子育て支援センター12カ所を拠点施設として、子育て家庭に対する育児支援を行い、27年度の成果として大きな実績もございました。しかし、支援には今年度は育児支援が総勢何万名行われましたといったようなかわりに、おいては、積極的、意欲的に一生懸命に親へ働きかけや援助を行おうとすると、一時的な押しつけのような状態になってしまっているのか、そして、結果的に親との距離を拡大させていかなかったか、親の改善行動へと結びつたのか、有効な子育て支援だったかを検証する必要がありますと感じています。指導・助言・教育ではなく、支援・援助・傾聴といった姿勢が求められる時代なのだと思います。自分の置かれた立場が何か変だと思っていて、相談できる方は解決への道もあろうかと思えます。しかし、それすらわからず戸惑っている方、何が問題なのかわからない方、自分が悪いと自分を責めてしまい、他人への相談といった選択肢を排除している方など、周りが気づいて浮き彫りにしてあげなければ、問題は浮かび上がってきません。それらの対策の全てを行政が担うという発想ではなく、民間で言えば、例えば子ども食堂、おむすび食堂といった名称のものや、放課後に学習支援教室を手弁当のような形でやっている団体が船橋市には多く存在しています。ボランティアで行われている学習支援、放課後の預かり、子ども食堂、親子カフェなど、非営利の民間を含めれば、支援の拠点が多数あるわけですから、これらを調査し、組み入れ、支援を必要とする子どもも大人も分け隔てなく、日常的な会話の中から気づきを得、自分の置かれた環境を確認し、時には助けを求め、解決に導かれる。そして、それが長期的・継続的に生活の一部として溶け込むような、行政を中心とする市民力を生かした協働の仕組みづくりを検討いただきたいと思います。市のご見解を伺います。

例えば、協働の仕組みづくりの一例として、福岡市では地域の教育力育成・支援事業を目的に、地域学習場応援事業を実施しています。これは保護者を中心とした地域ボランティアグループが小中学生を対象に、自主的・自発的に実施する放課後補習学習などの活動を支援するものです。具体的には、保護者等のグループを25グループほど募集し、市はグループの企画・実施に対す

る金銭的な助成とともに相談に対応します。また、グループ間の交流や情報交換を促進し、活動のより一層の充実を市がサポートする立場にあります。このような事例を鑑み、船橋市としてどのような考えをお持ちかお聞かせください。

地域にお住まいの年配者がボランティアで食事をつくって、親や地域の子どもたちと一緒に食事をする、または大学生や社会人がボランティアで子ども勉強をサポートするような団体が船橋市にはあります。そのことで学校では触れ合えない地域の方と触れ合い、地域を知る子どもたちがいる。年配者に悩みを打ち明ける保護者がいる。一見遠回りのようですが、こういった団体を把握し、連携していくことで、その輪が広がり、少しずつ親が成長する地域に発展していくものと考えます。親の成長は何も大人だけが成長することではなく、子どもと一緒に、地域も一緒に成長することこそ肝要です。地域の分断が生まれている昨今、市として今後描く地域ぐるみの支援について、どのような考えをお持ちでしょうか。

以前、冷蔵庫にほとんど食べ物がなく、母親が子どもとともに餓死しているのが見つかるなどのケースでは、どうして行政に助けを求めなかったのか、なぜ近隣や知り合いに相談しなかったのかと考えがちですが、どこに助けを求めたらいいのか、その情報も知識も近所づき合いもないなど、問題は簡単ではないと思います。そして、子どもは自分だけでは成長も発達もできませんし、環境を選ぶこともできないのですから、それがその人が住む地域地域にあれば、子どもを守るのは、社会と親の義務であるという意識改革にもつながるものと思います。多くの団体と行政が協働し、支援する側のルールを強要せずに、支援や援助、傾聴していくことに努めることが今浮き彫りとなっている児童虐待、いじめの連鎖を断ち切ることに繋がると思いますが、市の見解を伺います。

子育て支援部長 支援の必要な子どもたちの困難な状況は、一人一人異なるものであり、一律の取り組みだけでは不十分であったり、支援が届かないということも想定されます。このような中で地域のボランティアの皆様による活動が子どもたちを支える力であるということは認識をしているところでございます。そして、現状におきま

ても、児童虐待のおそれのあるご家庭について、家庭児童相談室に通告をいただくなど、児童虐待の予防、あるいは早期発見・早期対応を図るためにご協力をいただいているものと認識をしております。議員が挙げられたような他市などの先進的な事例もありますので、このような事例や活動について今後研究していく必要があると考えております。

また、地域のボランティアで行われている活動に対して、一方的に行政のルールを強要するようなことはあつてはならないと考えております。地域の皆様には、児童虐待防止に向けて、今後ともご協力をお願いしたいと考えております。

障害児の保育所受け入れが 大きく進みました！

長野 障害を持ったお子さん、発達支援のお子さんの保育所施設への入園について伺いたいします。

現在、入所当初から既に障害や支援の必要があると判定されて入園するお子さんもおりますし、また、その段階にないお子さんが、入園した後、周りの友達と仲よくできない、行動がおかしいなどといった発達段階で、気になる子として保護者の了解のもと、入園した園において判定される、この2つのケースがあると思います。

船橋市の場合、この入園した後、気になる子と判定されると、発達支援を行うというところで、支援が必要な程度によつて1対1、1対3の保育士を加配するため、私立保育園に補助が支給され、各私立園はその補助金の加配を保育士の補充に充て、手厚い保育が実施できるよう運営しているわけでありです。その場合、保護者が今まで預けていた時間が、例えば朝7時から夜7時であるならば、気になる子として認定された後も、各私立園の努力、マネジメント力を生かして同じ時間まで預かる体制をつくる努力をしております。しかしながら、公立保育園においては、この障害・発達支援という枠に入ると、預け入れ時間が9時から17時までと制限するのはなぜでしょうか。言いいますのは、9時から17時という基本保育時間の中で、保護者の仕事の状況によつては、朝7時から夜は園によつて違いはありますが、その園の終園時間までの受け

入れが一般児はできますが、この発達支援児においては、その基本時間でしか受け入れられないという現実があります。平成27年度の決算特別委員会においてその点を質問した際、次のようにご答弁をいただいております。「個々の児童により異なりますが、例えば飛び出しをしたり、他の児童に危害を加えてしまうような目の離せない児童につきましては、児童の安全を確保するため、1名の保育士が付き添います。保育士の勤務時間は8時間程度でありますので、8時間を超えて預かるには、その児童に付き添う保育士はもう1名必要となります。現在、保育士の確保に努めておりますが、また、不足している状況にある中、保育士の体制を整えられないため、9時から17時の間でご協力をいただいているわけでありです。今後体制を整えられるよう努めてまいりたいと思います。」

障害・発達支援を抱える子の保護者は将来に対して、私たちが想像する以上に不安を抱えています。だからこそ、子どもの将来のためにも正規職員で働き続けたいという思いは強いわけですが、そのような方々が基本時間でしか預けられないとなると、パートという形でしか働けなくなるわけです。これは児童虐待、いじめのサイクルにつながる重要な問題でもあります。障害・発達支援児も健常児も、保育所という枠組みの中では平等に扱われることはもちろんであると考えますので、一刻も早く障害・発達支援保育の方たちも、朝・夜と保護者が働ける体制づくりをしていただきたいと思いますが、市の見解を伺います。

子育て支援部長 現在、一定の配慮が必要な児童に対する保育につきましては、当該児童の身体的、精神的な負担が大きいことや、配慮が必要な児童のために配置する保育士の確保がままならなかったことから、原則一律8時間以内での保育を行ってきたところでございます。しかしながら、子ども・子育て支援新制度におきましては、保育標準時間認定は1日11時間の利用が可能とされておりますことから、今後につきましては、保護者の就労状況等に配慮し、可能な限り、8時間以上の保育にも対応してまいりたいと考えております。ただし、一定の配慮が必要な児童が長時間の保育に耐えられるかどうかを見きわめることは、そのお子様にとつて何より大切なことである

と考えておりますので、今後につきましても、これまでどおり、児童の発達の状態を観察し、その結果、保育が可能と判断された場合には、柔軟に対応してまいりたいと考えております。しかしながら、現時点におきましては、全ての対象者にお応えでき

平成29年第3回定例会

——一般質問——

H29.9.12

1. JR津田沼駅北口行政境における習志野市・船橋市の管理形態について問う

長野 現状をご理解頂いているという前提で私からは、JR津田沼駅北口の行政境が抱える問題を提起し、質問をしたいと思ひます。

JR津田沼駅改札をおりて北口のペデストリアンデッキおよびロータリーの維持管理は習志野市が行っています。

これは、日本国有鉄道千葉鉄道管理局を甲、習志野市を乙、船橋市を丙として昭和62年2月13日に締結した「津田沼駅北口広場の管理運営に関する協定」が基となっています。そして昭和63年3月31日には同じくこの甲乙丙三者によつて「津田沼駅北口広場の管理運営に関する細目協定書」が締結されました。この「細目協定書」によると改修工事ならびに広場の維持の負担割合は、習志野市が保有する行政区面積がおおよそ80%、船橋市が保有する行政区面積がおおよそ20%ということから、この区域の維持管理等の負担割合は習志野市側が8割、船橋市側が2割という割合で費用負担をする取り決めとなっております。しかしながらJR津田沼駅北口の利用者の約8割は9割は船橋市民が利用していると考えられます。お隣の習志野市議会でもこのペデストリアンデッキやロータリーが行政境にあることで、市民からのお困りごとや問題点について様々な場で質問や発言がされているように、その議事録を拝見しますと、「JR津田沼駅北口を利用される習志野市民は圧倒的に少ない。ほぼ8割9割は船橋市民。習志野市民が通勤通学等々で利用する」というのは、北口は本当にごく少数である」という主旨の発言もありますし、また新京成線の下り線は、船橋市民を乗せてJR線に乗り換えるという点からも船橋市民が8割から

るだけの保育士確保が難しい状況でございますので、まずは人的対応が可能である園から順次対応してまいりたいと考えております。また、今後も総務部と協力をいたしまして、保育士の確保には努めてまいりたいと考えております。

9割を利用していると考えるのは自然かと思われま

先ほど申し上げた「管理運営協定」「細目協定書」からこのロータリーやペデストリアンデッキの決定権は習志野市側にあると言われてきたわけです。しかしながら、この2つの協定書をしっかりと読みますと、「管理運営協定書」第5条には広場の運用については甲乙丙の三者間で協議するものとする。と明記されており、第7条では広場の改造又は施設の新設若しくは増設を必要とする場合には、その都度、甲乙丙の三者間で協議して行うものとする。とあります。続く第8条では「この協定に基づき、広場の円滑な管理運営を図るため、必要があるときは、甲乙丙の三者間で協議して管理運営委員会を設けることができる」となっています。「広場の運用」とは通常の使用方法の指示、不法使用の監視、及び特に必要とする場合の警備誘導等をいうとなっていますので、このペデストリアンデッキまたはロータリーでの取り締まり、例えば喫煙、客引きといった監視は使用方法の指示に含まれると考えれば、第5条により甲乙丙間の三者で協議することが前提になるものと思いますが、今まで、ここペデストリアンデッキとロータリーの決定権は習志野市側にあるという言い方になつてしまっているのはなぜでしょうか。ご答弁をお願いします。

先ほど申し上げた「協定書」、第8条にある管理運営委員会を設けることができるのとあるのに、今はそれが全く機能していない状況にあると思ひますので具体例を挙げて申し上げます。

まず1点目、船橋市客引き行為等防止条例で露見しましたが、JR津田沼駅北口の規制区域において、マクドナルド、みずほ銀行前の行政境においては、一歩跨げば習志野市、だから規制対象外となるという残

～町会・自治会と共に歩む～

——地域福祉の向上

◆296号線・道路・側溝補修

①. 前原東4丁目付近 国道296号線「アスファルト再舗装工事」が完了しました。

以前から痛みが激しく、舗装の状態がひどいので、自転車の転倒、車両通過時の騒音、振動がありました。



②. 前原西4丁目2番地付近
船取線～国道296号線抜け道路

- ①車両が乗り上げ出来ない凸凹側溝
②道路にはみ出した電柱があり、すれ違いが出来ないことから、ここで渋滞が引き起こされる原因となっていました。



凸凹側溝は地中埋設管とし、アスファルトで埋め道路形状としました。

電柱を中野木町会の方のご厚意によりご自身の敷地に入れて頂き、旧電柱を撤去しました。▶



③. 県道69号線 歩車分離白線の引き直し

いけだ病院付近～藤崎3丁目バス停付近までを早急に整備を施しました。



④. 前原東5丁目 危険十字路の安全対策

- ①優先方向（優先車線）を示すガイドの表示
②危険十字路を示す、ベンガラの赤塗塗装で表示



夜になると、煙草の吸殻が散乱する、
JR・津田沼駅北口ペデストリアンデッキ



念な状況が生まれました。

続いて2点目、路上での喫煙やポイ捨てについて、船橋市では「船橋市路上喫煙及びポイ捨て防止条例」があり、習志野市には「習志野市空き缶等の投棄、違反ゴミ出し並びに飼い犬及び飼い猫のふんを放置しないまちづくり条例」にてそれぞれ定められています。ここでもまた、市境であることで困惑する状況が生れています。船橋市側は津田沼は重点区域に指定されていますので、路上喫煙やポイ捨ては罰則を含む禁止行為ではありませんが、「市民の努力義務」という形で規制されています。一方の習志野市は歩行喫煙のみが市民の努力義務になっており、路上喫煙の禁止は盛り込んでいませんので、路上喫煙はできるわけです。一步跨いだ船橋市の区域は路上喫煙禁止の区域ではあるにもかかわらず、なぜか副流煙を吸う市民が出てくるということにまた各行政がすり合わせのない条例を各々が制定することでおかしな状況が発生していると言えます。

続いて3点目、JR津田沼駅北口ペデストリアンデッキ上にあった喫煙スペースが平成27年2月に撤去されました。撤去されたことは大いに評価できるのですが、約3年経った今もお、この場所で喫煙をされる方が大変多くいらつしやいます。その迷惑をこうむっている船橋市民の方々から、「喫煙してはいけないスペースで喫煙される方が朝から夜までいて非常に迷惑している」という声が多くあるにも関わらず、いまだに船橋市は、路上喫煙は禁止されているわけではない習志野市側で行われている行為であるし、またこのペデストリアンデッキは習志野市が管理しているので、習志野市に申し入れるという動きしかできない。という答弁を繰り返すわけです。このペデ

ストリアンデッキでの喫煙の件は、習志野市の議会でもこのように取り上げられています。「この3年間、目に見えて状況が改善されているとは正直言えない。朝の6時頃ごろの駅の状況とか夜中を見ていただければ分かるが凄惨な状況です。喫煙が喫煙を呼ぶんです。一人二人と禁止区域で吸うと、どんどん吸っていくわけです。ペダストリアンデッキ全体が喫煙スペースになっている。これが現実です」と。平成27年第4回定例会の環境部長の答弁では「周知啓発に努めたい」とありました。習志野市の環境部長のご答弁を拝見しても「路上喫煙禁止や罰則規定に頼るのではなく、啓発活動を行うことでマナーやモラルの向上に取り組みます」とあります。また「習志野市内にある駅で最も苦情が多いのはJR津田沼駅であり、その内容は北口喫煙スペースのたばこの煙に関する苦情、これが最も多い」と、苦情の多さをよく理解しているご答弁までされてきました。この3年経過し、両市とも、年1回から2回やる頻度の周知活動やマナーモラルの啓発活動では、ただ両市民に迷惑がかかっている状況が依然放置されているわけであります。

これもまた習志野市側行政区域で起ることに對して船橋市民の声が届かない、対策を打つことができないといった行政管轄の問題が露わになった顕著な事例といえます。続いて4点目、北口のみずほ銀行前、船橋市行政区域側にエレベーターを設置してほしいという船橋市民の要望に對しても、おかしな状況が発生しています。この両市の共同管理部分であるペダストリアンデッキに絡むことから担当部課はかなり積極的に習志野市と協議を重ねていただきましたが、習志野市の回答はエレベーター設置に對して否定的な回答でありました。おそらくこの部分に關して言えば100%に近い船橋市民が利用すると予想できるエレベーターに對して習志野市が8割の費用負担をすることに躊躇されたものと思います。これもまた、「細目協定書」による行政境の問題が露わになった顕著な事例といえます。

この代表的な問題点4点をお話いたしました。両市にまたがり、船橋市民が約8割、9割が利用するこのJR津田沼駅北口には、船橋市民の声が届かない状況が無数にあり、今まさに露わになってきております。地方公共団体が第一義的にやるべき船橋市民へ

の住民福祉の向上ができていないこの状況をどのように感じていますか？

私は市民福祉の向上のためには、時には船橋市側が100%の費用を負担することもあるでしょうし、またその逆もあるものと考えます。また条例制定には2市が同時に発効するような仕組みづくりも必要だと思います。さらに一歩踏み込んで柔軟性をもった管理組織を新たにつくるといった、新しい管理系の構築、本来あるべき行政の役割を全うできるような仕組みづくりが必要かと思いますが、本市のご見解を伺いたいと思います。

道路部長

JR津田沼駅北口広場につきましては習志野市が道路法に基づき船橋市域を含めて習志野市の市道として路線の認定を行い、道路管理者として広場の管理を行っております。この細目協定につきましては習志野市が道路管理者として行っている清掃、修繕等の日常の維持管理について船橋市も応分の負担をすべく、行政区域の割合に基づき習志野市8割、船橋市2割と取り決めたものでございます。日常的な維持管理以外の大規模な修繕や広場施設の新設につきましては、必要に応じて習志野市と協議を行い、8対2の割合に捉われないで応分の負担を行っていると認識しております。

企画財政部長

習志野市に限らず、本市に隣接している他市の行政課題等に関する調整につきましては、その行政課題ごとに、業務を所管する部署が窓口となり他市の担当部署と協議調整をしているというのが現状でございます。JR津田沼駅北口におけます個別の取り組みに関しては本市と習志野市両市の担当部署間で情報交換や協議、調整することが必要になりますことから、議員ご指摘の各種条例、喫煙スペース、エレベーター等々の件につきましても両市の担当部署間で協議調整しているところがございます。ただ住民福祉の向上のためには新たな方策等のご提案がございました。あくまでも内容等を熟知しているのは担当部署であるとの認識ではございますが、住民福祉向上のためあらゆる方策を考えていくべきだと、このように考えてございます。

2. 新京成電鉄線

新津田沼駅・前原駅
立体化等(地下・半地下化)

長野

平成28年第一回定例会において、船橋市前原自治連合協議会様より、陳情第21号 新京成電鉄線の新津田沼駅から前原駅間の立体化等に関する陳情が提出されました。

そして平成28年3月15日の建設委員会の討論において、委員より「多額な費用がかかる」ということは確かであるとは思いますが、やはりこの陳情者の理由の中で、3つの踏切をはじめ、やはりもう我慢も限界であるというところまで来ているということ。船橋市がこの問題を忘れることなく、早急に具体化をしていくことを求めている。なので、その陳情者の願意、理由というものをも全面的に賛同する」といったご発言もあり、全会派賛成で採択されたわけでございます。

また、平成27年6月の千葉県議会でもこの国道296号線及び県道長沼船橋線の渋滞緩和を図るため、新京成の立体化が必要であるという質問がなされております。これに対し、千葉県県土整備部長は、「鉄道の立体化は、踏切を撤却することにより踏切事故を解消し、交通渋滞を緩和するなど、まちづくりに寄与するものと認識しております。津田沼駅周辺の新京成の立体化につきましましては、まちづくりの観点からまずは地元の船橋市が主体的に検討する必要があると考えています。県は市からの相談に対して助言するなど適切な対応をまいります。」とご答弁されております。

陳情採択から1年半が経過し、船橋市として今度県との連絡調整、鉄道会社への申し入れ、関係各所への相談など、どのような対応をしてきたのか。また、今後のスケジュールなどお答えいただきたいと思っております。そして、この新京成電鉄線の新津田沼駅から前原駅間の立体化等に関して、必要性をどのように考えているのでしょうか。

道路部長

新京成線の立体化についてでございますが、新京成線前原付近の踏切が原因となっている交通渋滞の対策として立体交差化の必要性を認識しているところであり、事業の実施においては鉄道を運行してある新京成電鉄株式会社の協力が不可欠となることから、新京成電鉄株式会社には事業への協力を要請しているところでございます。しかしながら、新京成電鉄株式会社には事業への協力を要請しているところにおいて千葉県および鎌ヶ谷市と協力して連

続立体化交差事業を実施中であり、来月には下り線の高架化が予定されておりますが、その後も上り線の高架化等の工事が継続され、事業は平成36年度の完了予定となっております。このことから新京成電鉄株式会社からは、人材面及び財政面から船橋市内での立体化事業について、現在協力体制を構築するのは困難である旨伺っており、具体的な協議を開始するまでには時間を要する状況でございます。今後も鎌ヶ谷市内の事業の進捗を見ながら新京成電鉄株式会社をはじめとする関係機関と調整を図ってまいります。

長野

皆様のお手元に「前原東3-16 新京成踏切における登校時間帯の交通量調査」というものがあると思います。これは、誰が調査されたと思いますか。これは、毎朝、前原小学校の児童のためにスクールガードをされている方から頂いたものです。このスクールガードの方は前原5号踏切付近に立っております。この箇所は変則の5差路があり、日常的に接触事故が起きている大変危険な踏切です。このスクールガードの方の調査によると7時15分〜8時5分に四輪車などを含めなんと1166

名の方が通行しているわけであり、このスクールガードの方はこの5号踏切近辺の危険性をよくわかっているわけです。自分が元気なうちは大丈夫かもしれないけど、いつかは児童が大きな事故に巻き込まれるかもしれない。だから新京成の立体化を強く願っており、この調査票を私に届けてくれたわけです。

道路部長

新京成線前原付近の踏切道につきましては、平成11年に交通量調査を実施しており国道296号および県道長沼・船橋線について踏切が渋滞の主な原因であることは把握しております。また前原5号踏切の歩行者、自転車の通行数が非常に多いことも確認しております。しかしながら前回の調査実施から時間が経過していることから再度、必要な交通量調査や渋滞量調査など検討してまいります。

市政報告会のご案内

ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。
日頃は大変お世話になっております。
さて、議会活動のご報告と皆様との意見交換の場として、来年もまた、下記の日程で「市政報告会」を予定しております。
お忙しいとは存じますが、知人・ご友人お誘いあわせの上、足をお運び頂き、また叱咤激励を賜りたく、ご案内申し上げます。

H30年2月

3日(土)・4日(日)・10日(土)

11日(日)・17日(土)・18日(日)

※時間・開催場所等、詳細はお気軽にお問い合わせください。

ご都合に合わせ、入退場はご自由に。
少人数での座談会形式となっておりますので、
お気軽にお越し下さい。

ご意見・ご要望、市の施策に対する
ご質問をお寄せください！

議会や委員会でご取り上げてほしい事項がありましたら、お気軽にご相談ください。議会・委員会での質問や要望は市の事業に係るものとさせていただきます。

その他、国や県に対するご要望・陳情も、お寄せください。

FAX:047-474-4719

Email:harunobu@choshunkai.jp

※必ずお名前とご連絡先をご記入ください。

長野春信

検索

http://choshunkai.jp/

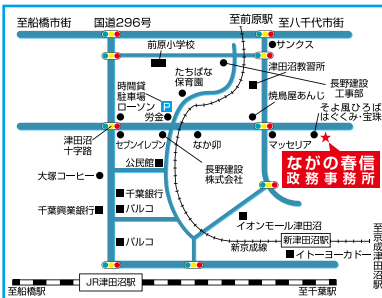
携帯からもアクセスできます！

町会・自治会等と連携し、要望の収集や政策立案、広報、ボランティア活動など、精力的に活動しております。

ながの春信 政務事務所

TEL:047-474-4718

〒274-0824 千葉県船橋市前原東1-16-1



ながの春信 プロフィール

Profile

- 昭和47年2月生(45歳)
- 船橋市立二宮小学校・二宮中学校
- 日本大学習志野高等学校
- 日本大学法学部政治経済学科
- 明治大学公共政策大学院
- ガバナンス研究科(在学)
- 社会福祉法人長春会
- たちばな保育園(前園長)
- 一般財団法人長春会
- 障害者就労継続支援事業B型(前理事長)
- 千葉県自衛隊協力会連合会青年部会 理事
- 船橋市体育協会 顧問
- 船橋交通安全協会
- 公益社団法人千葉青年会議所OB
- 船橋市立前原小学校PTA会長(平成25・26年度)
- 船橋市立前原小学校 父親委員
- 船橋市PTA連合会 副会長(平成26年度)
- 船橋東ロータリークラブ会員
- 船橋市消防団第13分団2班 団員
- 船橋市青少年相談員

資格

- 社会福祉士
- 介護福祉士
- 社会福祉主事
- 二級ヘルパー
- 知的障害者ガイドヘルパー
- 一級建築施工管理技士
- 一級土木施工管理技士
- 一級管工事施工管理技士
- 二級建築士
- 日本傳天心流空手 二段